

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

会社名 株式会社 仙台銀行

本店所在地 仙台市青葉区一番町2丁目1番1号

(URL http://www.sendaibank.co.jp)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三井 精一

問合せ先 責任者 役職名 企画部長 氏名 小野 寺 伸一 TEL (022) 225-8241

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 10 日 特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	8,820	(5.4)	381	(-)	451	(-)
14年9月中間期	9,325	(21.5)	1,035	(-)	608	(-)
15年3月期	19,015	(9.3)	1,134	(27.9)	509	(3.8)

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	59	46	-	-
14年9月中間期	80	13	-	-
15年3月期	67	15	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 7,585,144株 14年9月中間期 7,588,286株 15年3月期 7,587,617株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
15年9月中間期	761,875	18,974	2.4	2,501	82	7.36
14年9月中間期	759,183	17,756	2.3	2,340	25	7.27
15年3月期	749,615	17,685	2.3	2,331	35	7.22

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 7,584,118株 14年9月中間期 7,587,595株 15年3月期 7,585,770株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	3,984	1,830	194	18,817
14年9月中間期	1,081	3,211	192	20,191
15年3月期	4,061	3,101	387	21,166

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,600	900	700

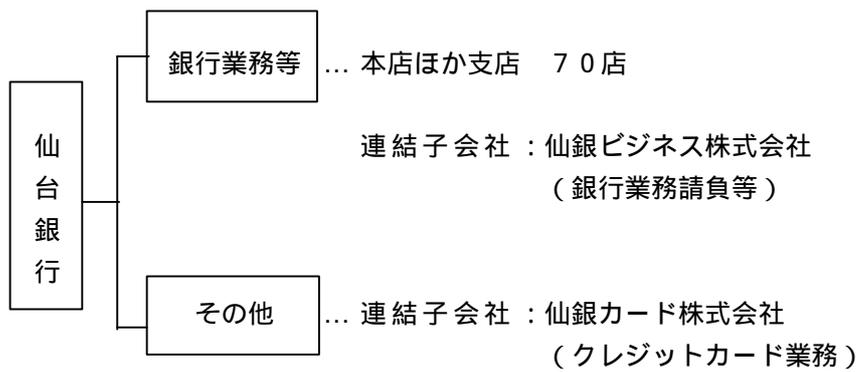
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 92円 21銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

〔企業集団の事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は昭和 26 年、「宮城県の中小企業金融の円滑化」を目的に、宮城県知事の提唱のもと、宮城県が資本金の 40%を出資して設立された地域金融機関であります。その後の増資により、宮城県の議決権比率は 1.80%（平成 15 年 9 月 30 日現在）となっておりますが、この設立目的は、当行が地域社会に果すべき企業使命であり、たとえ時代背景が変化しようとも不変のテーマであります。

こうした企業使命を踏まえ、当行の目指す将来の姿は「地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行」であり、「信を万事の本と為す」の行是のもと、

経営の効率化と自己資本の拡充により、競争力を強化する。

宮城県内の中小企業と個人層に特化し、地域へ密着する。

堅実な経営に徹するとともに、説明責任を全うし信頼と支持を得る。

の 3 点を着実に実践・実現していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

銀行業という公共性および金融環境の著しい変化等を鑑み、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへの安定的な配当の継続に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

経営の基本方針を踏まえ、平成 14 年 4 月より 2 カ年とする経営計画「ステップ・アップ・プラン」をスタートさせており、最終年度となる平成 15 年度も引き続き本プランの目標達成に向けて努力してまいります。

このプランは、著しく変化する金融環境を踏まえ、「企業風土の改善・改革と収益力の強化」に主眼を置き、

環境の変化に対応しうる企業風土への改善・改革

コア業務純益 40 億円に向けた体制づくり

健全経営を堅持し「地域との共存、地域への貢献」を担う

を目標に掲げ、種々の施策を検討・実行していくものであります。

具体的には、人材育成と機構・組織の改善・改革に努めるとともに、お客さまのニーズを的確に捉えながら、コンサルティング営業の強化、市場性・即効性・伸長性のある収益業務への選択・集中を図ってまいります。

(4) 経営管理組織の整備等

金融機関経営の根幹にあるものはコンプライアンスの徹底とリスク管理体制の充実であります。当行では、この二つを経営の重要課題と位置づけ、業務監査部（頭取の直轄）、コンプライアンス室、リスク管理室を設置し、内部監査の強化ならびにコンプライアンスおよび総合リスク管理等に対する組織体制の充実を図っております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期的を開催し、社内規定を含めた法令遵守、各種リスクの分析と対応等について経営レベルでの協議を重ねております。

3. 営業の成績

(1) 当期の状況

平成 15 年度中間期のわが国経済の前半は、イラク情勢の動向、日経平均株価がバブル後最安値を更新するなどの不安定要因により、経済の先行きに対する不透明感が強まりましたが、後半は、輸出環境などに改善の兆しがみられるなど緩やかな景気回復に向けた動きがみられるようになりました。一方、このような景気回復に向けた動きがみられたものの、住宅投資は依然として低調に推移し、公共投資も減少が続くなど、全体としては国内景気の自律的回復は未だ展望しにくい状況にありました。また、個人消費は企業の人件費削減姿勢が根強く、厳しい雇用・所得環境を背景に依然として弱めの動きを続けました。

宮城県内の経済は、生産については一部の業種で回復の動きが見られたものの、全体としては横ばいで推移しました。また、住宅投資・公共投資は引き続き減少が続いており、個人消費についても厳しい雇用・所得環境に加え、冷夏や宮城県連続地震の影響により消費マインドが下押しされ、依然として厳しい状態を脱するには至りませんでした。

一方、金融界におきましては、公的資金を注入している一部の大手行や地方銀行に対し、収益力の強化を求めた業務改善命令が発動されたほか、りそなホールディングスに対しては 1 兆 9600 億円の公的資金が注入されるなど、行政主導による金融システム早期健全化の動きに新たな変化がみられました。また、中小・地域金融機関については「リレーションシップバンキングの機能強化計画に関するアクションプログラム」に基づき、平成 15 年度、16 年度において、中小企業の再生と地域経済の活性化に積極的に取り組むことが求められました。当行では平成 15 年 8 月に「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定し、その概要を公表いたしました。

このような経済情勢のなかで当行及び連結子会社は、「地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行」の実現をめざして、株主の皆様ならびにお取引先様の厚いご支援のもと、地域金融機関としての使命を果たすべく、業容の拡大と経営の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金につきましては、法人預金は減少したものの、個人預金が増加したことなどにより前中間期比 5,022 百万円増加し、中間期末残高は 726,942 百万円となりました。

一方、貸出金につきましては、中小企業向け貸出は、長引く景気低迷の影響から減少したものの、住宅ローンを中心とした消費者ローンが堅調に推移したことから、前中間期比 16,408 百万円増加し、中間期末残高は 476,964 百万円となりました。

有価証券につきましては社債等を売却したことなどにより、前中間期比 9,053 百万円減少し、174,108 百万円となりました。

損益関係につきましては、資金の効率的な運用と諸経費の節減に努めましたが、資金運用収益の低下により経常収益は前年同期比 505 百万円減少の 8,820 百万円、経

常費用は経費の徹底した節減などにより前年同期比 1,921 百万円減少の 8,439 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 1,416 百万円増加し 381 百万円、中間純利益は前年同期比 1,059 百万円増加し 451 百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 3,984 百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが 1,830 百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが 194 百万円のマイナスとなり、この結果、現金及び現金同等物は、2,348 百万円減少となり、中間期末残高は 18,817 百万円（前年同期比 6.8%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金等の運用が増加したことから、前中間期比 5,065 百万円減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が増加したことから前中間期比 5,041 百万円増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期比 2 百万円減少となりました。

（ 2 ） 通期の見通し

長期金利の上昇にともなう債券の下落等の不安定要素があるものの、有価証券利回りの改善等による資金利益の増加、および一層の経費削減等により、経常利益は 900 百万円程度、当期純利益は 700 百万円程度になるものと見込んでおります。

中間連結貸借対照表（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	26,642	預 金	726,942
コールローン及び買入手形	61,225	借 用 金	6,659
買 入 金 銭 債 権	42	外 国 為 替	0
金 銭 の 信 託	2,939	そ の 他 負 債	1,546
有 価 証 券	174,108	賞 与 引 当 金	133
貸 出 金	476,964	退 職 給 付 引 当 金	832
外 国 為 替	71	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,753
そ の 他 資 産	3,911	支 払 承 諾	5,025
動 産 不 動 産	12,757	負 債 の 部 合 計	742,894
繰 延 税 金 資 産	6,697	（ 少 数 株 主 持 分 ）	
支 払 承 諾 見 返	5,025	少 数 株 主 持 分	6
貸 倒 引 当 金	8,510	（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	7,485
		資 本 剰 余 金	5,875
		利 益 剰 余 金	3,511
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,545
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	424
		自 己 株 式	18
		資 本 の 部 合 計	18,974
資 産 の 部 合 計	761,875	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	761,875

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

〔平成15年4月 1日から
平成15年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		8,820
資 金 運 用 収 益	7,057	
(うち貸出金利息)	(5,969)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,023)	
役 務 取 引 等 収 益	1,232	
そ の 他 業 務 収 益	4	
そ の 他 経 常 収 益	526	
経 常 費 用		8,439
資 金 調 達 費 用	259	
(うち預金利息)	(129)	
役 務 取 引 等 費 用	726	
そ の 他 業 務 費 用	124	
営 業 経 費	5,865	
そ の 他 経 常 費 用	1,463	
経 常 利 益		381
特 別 利 益		691
特 別 損 失		166
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		906
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		17
法 人 税 等 調 整 額		438
少 数 株 主 利 益		0
中 間 純 利 益		451

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

〔平成15年 4月 1日から〕
〔平成15年 9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,875
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	5,875
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,250
利 益 剰 余 金 増 加 高	451
中 間 純 利 益	451
利 益 剰 余 金 減 少 高	189
配 当 金	189
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	3,511

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月 1日から
平成15年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	906
減価償却費	241
貸倒引当金の増加額	761
賞与引当金の増加額	84
退職給付引当金の増加額	86
資金運用収益	7,057
資金調達費用	259
有価証券関係損益()	1,096
金銭の信託の運用損益()	3
為替差損益()	709
動産不動産処分損益()	116
貸出金の純増()減	5,354
預金の純増減()	10,697
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	14
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,405
コールローン等の純増()減	6,668
外国為替(資産)の純増()減	43
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	6,033
資金調達による支出	301
その他	231
小計	3,959
法人税等の支払額	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	50,663
有価証券の売却による収入	2,104
有価証券の償還による収入	49,303
金銭の信託の減少による収入	272
投資活動としての資金運用による収入	1,149
動産不動産の取得による支出	558
動産不動産の売却による収入	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	189
自己株式の取得による支出	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	194
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	2,348
現金及び現金同等物の期首残高	21,166
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,817

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 仙銀ビジネス 株式会社
 仙銀カード 株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 動産不動産
 当行及び連結子会社の動産不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 2年～50年 |
| 動 産 | 2年～15年 |
- ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係るの債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,267百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理
 なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
なお、連結子会社の外貨建資産・負債はございません。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は12百万円減少、「その他負債」は12百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、その他一部の資産・負債については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。

連結子会社はヘッジ会計をしておりません。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,800百万円、延滞債権額は27,401百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は336百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,936百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,475百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,847百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
日本銀行共通担保、為替決済、業界共通システム、公金事務等の取引の担保として、有価証券46,099百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は238百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、129,646百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が119,701百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,192百万円
9. 動産不動産の減価償却累計額 4,171百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,600百万円が含まれております。

注記事項（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常費用には株式等売却損600百万円、貸倒引当金繰入額387百万円及び貸出金償却282百万円を含んでおります。
2. 特別利益には、劣後特約付借入金の期限前償還に対する償還差額370百万円および動産不動産処分益230百万円を含んでおります。

注記事項（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年9月30日現在	
現金預け金勘定	26,642百万円
定期預け金	3,520百万円
その他の預け金	4,304百万円
現金及び現金同等物	<u>18,817百万円</u>

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 中間期末(A)	平成14年度 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成14年度末 要約(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	26,642	26,415	227	26,585	57
コールローン及び買入手形	61,225	65,677	4,452	54,562	6,663
買入金銭債権	42	42	0	37	5
金銭の信託	2,939	299	2,640	3,258	319
有価証券	174,108	183,161	9,053	174,511	403
貸出金	476,964	460,556	16,408	471,609	5,355
外国為替	71	52	19	27	44
その他資産	3,911	3,196	715	3,691	220
動産不動産	12,757	12,368	389	12,580	177
繰延税金資産	6,697	8,600	1,903	7,497	800
支払承諾見返金	5,025	7,826	2,801	4,526	499
貸倒引当金	8,510	9,013	503	9,272	762
資産の部合計	761,875	759,183	2,692	749,615	12,260
(負債の部)					
預借金	726,942	721,920	5,022	716,245	10,697
費用金	6,659	6,685	26	6,674	15
外国為替	0	0	0	0	0
その他負債	1,546	2,184	638	1,759	213
賞与引当金	133	303	170	218	85
退職給付引当金	832	709	123	745	87
再評価に係る繰延税金負債	1,753	1,792	39	1,753	0
支払承諾	5,025	7,826	2,801	4,526	499
負債の部合計	742,894	741,423	1,471	731,923	10,971
(少数株主持分)					
少数株主持分	6	3	3	6	0
(資本の部)					
資本金	7,485	7,485	0	7,485	0
資本剰余金	5,875	5,875	0	5,875	0
利益剰余金	3,511	2,322	1,189	3,250	261
土地再評価差額金	2,545	2,507	38	2,545	0
その他有価証券評価差額金	424	423	1	1,456	1,032
自己株式	18	9	9	13	5
資本の部合計	18,974	17,756	1,218	17,685	1,289
負債、少数株主持分及び資本の部合計	761,875	759,183	2,692	749,615	12,260

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 中間期(A)	平成14年度 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成14年度 (要約)
経 常 収 益	8,820	9,325	505	19,015
資 金 運 用 収 益	7,057	7,397	340	14,660
(うち貸出金利息)	(5,969)	(6,192)	(223)	(12,261)
(うち有価証券利息配当金)	(1,023)	(1,103)	(80)	(2,226)
役 務 取 引 等 収 益	1,232	1,276	44	2,540
そ の 他 業 務 収 益	4	441	437	1,143
そ の 他 経 常 収 益	526	209	317	669
経 常 費 用	8,439	10,360	1,921	17,881
資 金 調 達 費 用	259	364	105	651
(うち預金利息)	(129)	(191)	(62)	(340)
役 務 取 引 等 費 用	726	641	85	1,252
そ の 他 業 務 費 用	124	57	67	120
営 業 経 費	5,865	6,127	262	12,086
そ の 他 経 常 費 用	1,463	3,169	1,706	3,770
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	381	1,035	1,416	1,134
特 別 利 益	691	51	640	433
特 別 損 失	166	18	148	106
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	906	1,001	1,907	1,461
法人税、住民税及び事業税	17	206	189	45
法 人 税 等 調 整 額	438	598	1,036	904
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	0	1	1	1
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)	451	608	1,059	509

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 中間期(A)	平成14年度 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成14年度
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,875	5,875	0	5,875
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	5,875	5,875	0	5,875
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,250	3,119	131	3,119
利 益 剰 余 金 増 加 高	451	-	451	509
中 間 (当 期) 純 利 益	451	-	451	509
利 益 剰 余 金 減 少 高	189	797	608	379
配 当 金	189	189	0	379
中 間 (当 期) 純 損 失	-	608	608	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	3,511	2,322	1,189	3,250

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成15年度 中間期(A)	平成14年度 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	906	1,001	1,907	1,461
減価償却費	241	184	57	390
貸倒引当金の増加額	761	1,178	417	920
賞与引当金の増加額	84	5	79	90
退職給付引当金の増加額	86	32	54	68
資金運用収益	7,057	7,397	340	14,660
資金調達費用	259	364	105	651
有価証券関係損益()	1,096	2,994	1,898	1,570
金銭の信託の運用損益()	3	0	3	23
為替差損益()	709	71	638	111
動産不動産処分損益()	116	18	134	28
貸出金の純増()減	5,354	7,681	13,035	3,372
預金の純増減()	10,697	9,937	760	4,262
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	14	14	0	25
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,405	538	2,943	1,343
コールローン等の純増()減	6,668	15,624	8,956	4,504
外国為替(資産)の純増()減	43	10	33	13
外国為替(負債)の純増減()	0	0	0	0
資金運用による収入	6,033	6,550	517	12,668
資金調達による支出	301	429	128	773
その他	231	642	873	1,195
小計	3,959	1,925	5,884	3,218
法人税等の支払額	25	843	818	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,984	1,081	5,065	4,061
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	50,663	63,273	12,610	105,323
有価証券の売却による収入	2,104	26,164	24,060	54,615
有価証券の償還による収入	49,303	32,425	16,878	54,666
金銭の信託の増加による支出	-	-	-	2,486
金銭の信託の減少による収入	272	449	177	-
投資活動としての資金運用による収入	1,149	1,137	12	2,152
動産不動産の取得による支出	558	139	419	736
動産不動産の売却による収入	223	24	199	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,830	3,211	5,041	3,101
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	189	189	0	379
自己株式の取得による支出	4	3	1	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	192	2	387
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	2,348	2,322	26	1,347
現金及び現金同等物の期首残高	21,166	22,513	1,347	22,513
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,817	20,191	1,374	21,166

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は該当ありません。

. 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,335	191	191	-
社 債	3,000	2,996	3	2	5
そ の 他	792	769	23	8	31
合 計	6,936	7,101	165	201	36

- (注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	10,780	9,199	1,580	187	1,768
債 券	128,997	130,130	1,133	1,161	28
国 債	48,268	48,841	572	579	6
地 方 債	2,050	2,140	89	89	-
社 債	78,678	79,148	470	493	22
そ の 他	9,113	8,888	225	140	365
合 計	148,892	148,219	673	1,489	2,162

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
前中間連結会計期間における減損処理額は、2,844百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、前中間連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	27,154
社債	229
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	621

. 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,284	140	140	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	793	796	3	3	0
合 計	3,937	4,081	144	144	0

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	10,456	10,563	106	1,340	1,233
債 券	110,095	109,764	331	513	845
国 債	50,887	50,335	552	167	719
地 方 債	2,675	2,699	23	56	32
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	56,532	56,728	196	289	93
そ の 他	12,015	11,589	425	78	503
出 資 金	461	461	0	-	0
合 計	133,029	132,378	650	1,932	2,582

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、106百万円(投資信託106百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

4. その他有価証券の中に、「その他資産」中の出資金を含めております。

3. 時価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	37,594
社債	200
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	459

.前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,380	236	236	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	2,000	2,000	0	0	-
そ の 他	792	775	16	8	25
合 計	5,936	6,157	220	245	25

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	11,734	9,286	2,447	830	3,277
債 券	126,325	127,110	784	1,109	324
国 債	44,182	44,219	37	356	319
地 方 債	2,673	2,812	138	138	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	79,470	80,079	608	613	5
そ の 他	8,148	7,723	425	7	433
出 資 金	473	472	0	-	0
合 計	146,682	144,593	2,088	1,947	4,035

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、897百万円（うち、株式843百万円、投資信託54百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、前連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

4. その他有価証券の中に、「その他資産」中の出資金を含めております。

4．当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5．当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	47,919	1,447	1,124

6．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	23,793
社債	229
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	430

7．保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	54,836	46,689	19,183	37,368
国 債	536	21,142	4,459	18,080
地 方 債	2	306	5,647	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	54,298	24,031	3,979	-
そ の 他	-	1,208	5,097	19,288
そ の 他	-	2,989	318	-
合 計	54,836	49,679	19,502	37,368

(金 銭 の 信 託 関 係)

. 前中間連結会計期間末

1 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

. 当中間連結会計期間末

1 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単 位 : 百 万 円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,001	2,939	62	-	62

(注) 1 . 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 . 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

. 前連結会計年度末

1 . 運用目的の金銭の信託

(単 位 : 百 万 円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の 金 銭 の 信 託	275	12

2 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単 位 : 百 万 円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,000	2,982	17	-	17

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、前連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 . 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

. 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）
評価差額	673
その他有価証券	673
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産 (又は()繰延税金負債)	249
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	423
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	423

. 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）
評価差額	712
その他有価証券	649
その他の金銭の信託	62
「その他の資産」中の出資金	0
(+)繰延税金資産 (又は()繰延税金負債)	287
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	424
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	424

. 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
評価差額	2,105
その他有価証券	2,087
その他の金銭の信託	17
「その他の資産」中の出資金	0
(+)繰延税金資産 (又は()繰延税金負債)	648
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,456
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,456

(デリバティブ取引関係)

. 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	347	35	35
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		35	35

(注) 上記取引については、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しておりますので、評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 前中間連結会計期間において時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上すべきものはございません。

なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	10,624	162	162

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記の記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	4
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

・ 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	3,000	16	16
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		16	16

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

. 前連結会計年度

(1) 金利関連取引

(単位 : 百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	5	5
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計			5	5

- (注) 1 . 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、前連結会計年度から、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。前連結会計年度における当該金額は、契約額等1,814百万円、時価及び評価損益 10百万円であります。
- 2 . 時価の算定は、オプション価格計算モデル等によっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

(注) 1. 前連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上すべきものはございません。

なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	10,871	40	40

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記の記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	契約額等
取 引 所	通貨先物	-
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	-
店 頭	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
	その他	-
	売建	-
	買建	-

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。